

外郭団体に関する特別委員会資料

令和 8 年 度

神戸新交通株式会社

事 業 概 要

都 市 局

# 目 次

|                          | 頁  |
|--------------------------|----|
| I 会社設立の趣旨                | 1  |
| II 会社概要                  | 2  |
| 1. 商 号                   | 2  |
| 2. 設立年月日                 | 2  |
| 3. 本店所在地                 | 2  |
| 4. 目 的                   | 2  |
| 5. 株 式                   | 2  |
| 6. 役 員                   | 2  |
| 7. 組織図                   | 3  |
| 8. 社員数                   | 4  |
| III 定款                   | 5  |
| IV 令和7年度事業報告             | 9  |
| 1. 事業の概要                 | 9  |
| 2. 財務諸表                  | 11 |
| (1) 損益計算書                | 11 |
| (2) 事業別収支内訳表             | 12 |
| (3) 貸借対照表                | 13 |
| (4) 財産目録                 | 14 |
| (5) 財務状況の推移（令和5年度～令和7年度） | 15 |
| V 令和8年度事業計画              | 16 |
| 1. 事業計画                  | 16 |
| 2. 経営改善の取り組み             | 16 |
| 3. 予定財務諸表                | 20 |
| (1) 予定損益計算書              | 20 |
| (2) 予定事業別収支内訳表           | 21 |
| (3) 予定貸借対照表              | 22 |
| VI 主要事業の推移               |    |
| 1. お客さま数                 | 23 |
| 2. 営業成績                  | 23 |
| (参考) ポートライナー・六甲ライナー路線図   | 24 |

## I 会社設立の趣旨

高度成長期の神戸市では、交通渋滞・排気ガス・騒音など、鉄道やバス・自動車の組み合わせによる既存のシステムで解決できないこれらの課題を解決し、増大する都市交通需要に対処することが求められていた。

そこで、昭和51年度に策定した第2次神戸市総合基本計画では、都市の環境と調和し、都市構造と一体となった安全、便利で快適な市民交通機関の整備を図るため、鉄道を大動脈、バスを毛細血管、そのギャップを埋める、いわば中動脈の役割として新交通システムが位置づけられた。

そのような中、当社は、海上都市ポートアイランド、六甲アイランドと市街地の主要ターミナルを連絡するポートアイランド線、六甲アイランド線を運営する目的で設立された。

### 〔沿革〕

|       |                             |
|-------|-----------------------------|
| 昭和52年 | 神戸新交通株式会社設立                 |
| 昭和56年 | ポートアイランド線（ポートライナー）営業運転開始    |
| 平成2年  | 六甲アイランド線（六甲ライナー）営業運転開始      |
| 平成18年 | ポートアイランド線延伸線（ポートライナー）営業運転開始 |

### 〔新交通システムの特徴〕

#### （1）安全性

専用高架軌道を走り、交通渋滞や交通事故の心配がない。

#### （2）快適性・利便性

車内は、振動・騒音が少なく、空調設備も完備しており、乗り心地も快適である。高頻度、定時運行により利便性に優れている。

#### （3）低公害性

動力に電気を使用しているので排気ガスがなく、車輪にゴムタイヤを使用することで、騒音・振動の抑制に努めている。

#### （4）コンピューターの高度利用

運転・駅業務の自動化（無人運転・無人駅）により大幅な省力化と需要に応じた柔軟な運行が可能となり、均一で高水準のサービスおよび安全性が確保できる。

#### （5）経済性

車両の小型軽量化により、軌道構造物の建設費が節減できる。輸送力は電車・バスなどの他の輸送機関と比べて輸送効率が高く、経済的である。

## Ⅱ 会社概要

1. 商 号 神戸新交通株式会社（英文 KOBE NEW TRANSIT CO.,LTD.）
2. 設立年月日 昭和52年7月18日
3. 本店所在地 神戸市中央区港島6丁目6番地の1
4. 目 的

神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

### 5. 株 式

- (1) 資 本 金 1億円 株式数（発行数） 4,853,200株
- (2) 出 資 構 成

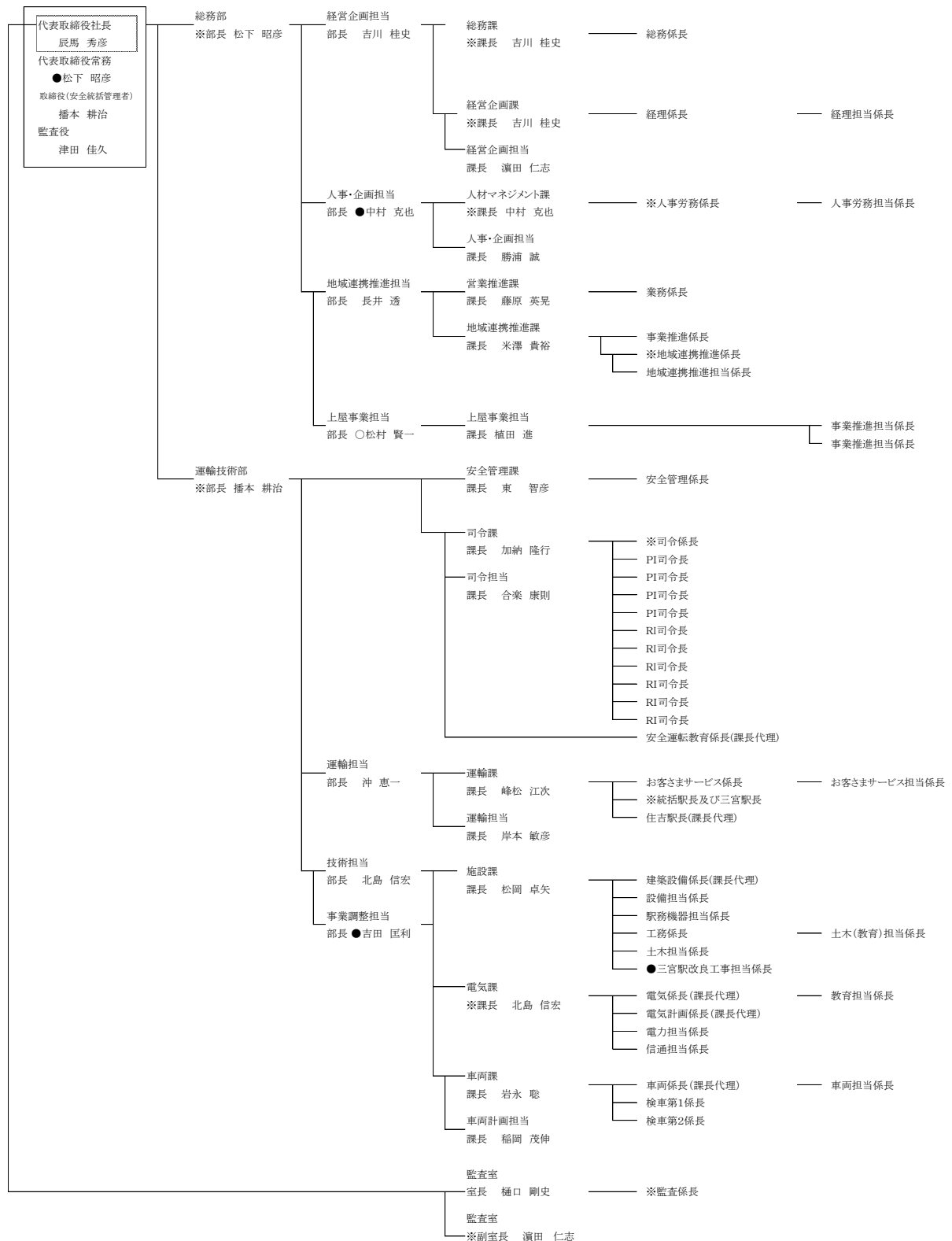
| 区 分     | 神戸市   | 銀 行  | 市 内<br>大 企 手 業 | 海 運<br>港 湾 倉 庫 | その他  | 合 計    |
|---------|-------|------|----------------|----------------|------|--------|
| 株主数（人）  | 1     | 6    | 4              | 24             | 11   | 46     |
| 出資比率（%） | 77.36 | 9.34 | 7.85           | 1.76           | 3.69 | 100.00 |

### 6. 役 員

| 役 職 名     | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 辰 馬 秀 彦 | 総務部長<br>安全統括管理者<br>(株)三井住友銀行 公務法人営業第二部長<br>神戸市交通事業管理者<br>神戸商工会議所 常務理事・事務局長<br>神戸市建設局長<br>神戸市都市局長<br>(株)神戸製鋼所 顧問<br>森本倉庫(株) 代表取締役社長<br>神戸市理事兼港湾局長<br>(株)みなと銀行 常務執行役員 本店営業本部長<br>弁護士 |
| 代表取締役常務   | 松 下 昭 彦 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 播 本 耕 治 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 木 村 佳 央 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 城 南 雅 一 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 関 口 幸 明 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 原 正 太 郎 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 松 崎 吉 希 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 元 行 正 浩 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 森 本 真 弥 |                                                                                                                                                                                    |
| 取 締 役     | 山 本 雄 司 |                                                                                                                                                                                    |
| 常 勤 監 査 役 | 津 田 佳 久 |                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 谷 川 正 行 |                                                                                                                                                                                    |
| 監 査 役     | 中 嶋 展 也 |                                                                                                                                                                                    |

## 7. 組織図

(令和8年7月1日現在)



(注) ●印は本市派遣職員、  
○印は本市を退職した職員、  
※印は事務取扱または兼務を示す。

## 8. 社 員 数

(令和8年7月1日現在)

| 組織    |           | 部長             | 課長 | 課長代理 | 係長    | 担当  | 計      |
|-------|-----------|----------------|----|------|-------|-----|--------|
| 総務部   | 総務課       |                |    |      | 1     | 4   | 5      |
|       | 経営企画課     | 経営企画担当部長 1     | 1  |      | 2     | 4   | 8      |
|       | 人材マネジメント課 | 人事・企画担当部長 1(1) | 1  |      | 1     | 5   | 8(1)   |
|       | 営業推進課     | 地域連携推進担当部長 1   | 1  |      | 1     | 4   | 7      |
|       | 地域連携推進課   | 上屋事業担当部長 1     | 2  |      | 4     | 8   | 15     |
|       | 小計        | 4(1)           | 5  |      | 9     | 25  | 43(1)  |
| 運輸技術部 | 安全管理課     |                | 1  |      | 1     |     | 2      |
|       | 司令課       |                | 2  | 1    | 10    | 19  | 32     |
|       | 運輸課       | 運輸担当部長 1       | 2  | 1    | 2     | 39  | 45     |
|       | 施設課       | 事業調整担当部長 1(1)  | 1  | 1    | 6(1)  | 17  | 26(2)  |
|       | 電気課       | 技術担当部長 1       |    | 2    | 3     | 16  | 22     |
|       | 車両課       |                | 2  | 1    | 3     | 23  | 29     |
|       | 小計        | 3(1)           | 8  | 6    | 25(1) | 114 | 156(2) |
| 合計    |           | 7(2)           | 13 | 6    | 34(1) | 139 | 199(3) |

役員・総務部長・運輸技術部長・監査室・契約社員・臨時社員を除く。

( ) 内は市派遣社員で内数。

### Ⅲ 定 款

#### 第1章 総則

##### (商号)

第1条 当社は、神戸新交通株式会社と称し、英文は KOBE NEW TRANSIT CO., LTD. と表示する。

##### (目的)

第2条 当社は、神戸市総合基本計画における総合交通体系の一端を担い、市民の交通の利便を確保し、当該事業の円滑な運営を図るため、つぎの事業を営むことを目的とする。

- (1) 鉄道事業法及び軌道法による一般運輸業
- (2) 文化・レクリエーション施設、食堂、売店、店舗、駐車場の経営管理及びコインロッカーの賃貸並びに酒類・タバコ販売
- (3) 土地、建物、施設の売買、賃貸及び建設業
- (4) 建物及び付属する建物、電源設備等の警備・保安・保守管理・清掃業
- (5) 損害保険代理業
- (6) 広告、宣伝の請負
- (7) 前各号に附帯する事業及び関連する一切の業務

##### (本店の所在地)

第3条 当社は、本店を神戸市に置く。

##### (公告方法)

第4条 当社の公告方法は、電子公告による方法とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法とする。

#### 第2章 株式

##### (発行可能株式総数)

第5条 当社の発行可能株式総数は508万株とし、その株式はすべて普通株式とする。

##### (株式譲渡の制限)

第6条 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。

##### (株券の発行及び種類)

第7条 当社の株式については、株券を発行する。ただし、株主から請求がある時までは、当該株主の有する株券を発行しないものとする。

2 当社の発行する株券は、すべて記名式とし、1株券、10株券、100株券及び1000株券の4種とする。

##### (株式取扱規則)

第8条 株式の名義書換その他株式に関する取扱については、取締役会の定める株式取扱規則による。

(基準日)

第9条 当社は、毎事業年度末日の最終の株主名簿に記載又は記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。

2 前項の場合のほか、株主または質権者として権利を行使すべき者を確定するため必要があるときは、取締役会の決議により一定の日の最終株主名簿に記載または記録された株主又は登録質権者をもって、その権利を行使すべき株主又は登録質権者としてすることができる。この場合には、その基準日を2週間前に公告するものとする。

(株券不所持の申出)

第10条 当社の株主は、株券不所持の申出をすることができる。

### 第3章 株主総会

(招集の時期)

第11条 定時株主総会は、毎事業年度末日の翌日から3箇月以内に招集し、臨時株主総会は必要のある場合随時に招集する。

(議長)

第12条 株主総会の議長には社長が当る。社長に事故のある場合は、副社長、専務及び常務の順序によりこれに代る。

(決議方法)

第13条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めのある場合のほか、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した株主の議決権の過半数をもって行う。

(議決権の代理行使)

第14条 株主は、他の株主を代理人として、その議決権を行使することができる。

(議事録)

第15条 株主総会における議事の経過要領及びその結果等については、これを法務省令で定めるところにより議事録に記載または記録し、議長及び出席した取締役及び監査役がこれに記名押印する。

### 第4章 株主総会、取締役以外の機関の設置

(機関の設置)

第16条 当社は株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

1. 取締役会
2. 監査役
3. 監査役会
4. 会計監査人

(取締役及び監査役の員数)

第17条 当社の取締役は3名以上20名以内、監査役は3名とする。

(取締役及び監査役の選任決議)

第18条 取締役及び監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は累積投票によらない。

(会計監査人の選任決議)

第19条 会計監査人の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席して、その議決権の過半数をもって行う。

(取締役及び監査役の任期)

第20条 取締役の任期は選任後2年以内、監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。但し、補欠又は増員によって選任された取締役の任期は、他の在任者の残任期間と同一とし、補欠のため選任された監査役の任期は、退任した監査役の残任期間と同一とする。

(会計監査人の任期)

第21条 会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了の時までとする。

2 会計監査人は、前項の定時株主総会において別段の決議がなされなかったときは、当該株主総会において再任されたものとみなす。

(取締役会及び監査役会の招集通知)

第22条 取締役会及び監査役会の招集通知は、会日の5日前に発する。但し、緊急を要する場合は、この期間を短縮することができる。

(取締役会の決議方法)

第23条 取締役会の決議は、取締役の過半数が出席してその取締役の過半数をもって行う。

(取締役会の決議および報告の省略)

第24条 取締役が提案した決議事項について、取締役（当該事項につき議決に加わることができるものに限る）の全員が書面又は電磁的記録により同意したときは、当該事項を可決する旨の取締役会の決議があったものとみなす。ただし、監査役が異議を述べたときはこの限りではない。

2 取締役、監査役又は会計監査人が取締役及び監査役の全員に対して取締役会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を取締役会へ報告することを要しない。

(業務執行の決定)

第25条 取締役会は、会社の業務執行に関する重要事項を決定する。

(役付取締役)

第26条 取締役会の決議により、取締役中より会長、社長各1名、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を定めることができる。

2 取締役会長は、取締役会を主宰する。

3 社長は取締役会の決議を執行し、社務を統轄する。

4 副社長及び専務取締役は、社長を補佐して、社務の処理に当る。

5 常務取締役は社長、副社長及び、専務取締役を補佐して、社務を処理するものとする。

(代表取締役)

第27条 当会社を代表すべき取締役は、取締役会がこれを定める。

(取締役会規則)

第28条 取締役会に関する事項については、取締役会の定める取締役会規則による。

(監査役会規程)

第29条 監査役会に関する事項については、監査役会の定める監査役会規程による。

(相談役)

第30条 当会社は、取締役会の決議をもって相談役を置くことができる。

(取締役及び監査役の責任免除)

第31条 当会社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる。

2 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

## 第5章 会計監査人の責任

(会計監査人の責任限定契約)

第32条 当会社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする。

## 第6章 計算

(事業年度)

第33条 当会社の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日までとする。

(配当金の支払)

第34条 株主配当金は、毎決算期現在の株主名簿に記載された株主に支払う。

2 前項の株主配当金は、支払開始の日から満3年を経過しても受領されない場合は、会社はその支払の義務を免れる。

## IV 令和7年度事業報告

### 1. 事業の概要

#### (1) 鉄軌道事業

- ・ポートライナー、六甲ライナーの運営
- ・駅舎、車両広告枠の販売
- ・コインロッカーの管理業務
- ・自動販売機の設置業務

令和7年度のお客さま数は、緩やかではあるものの回復傾向が続いており、ポートライナーで一日あたり74,646人（前年度決算比1.6%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり38,021人（前年度決算比4.8%増）、定期外利用が一日あたり36,625人（前年度決算比1.4%減）となった。

六甲ライナーでは一日あたり39,243人（前年度決算比3.7%増）、その内訳では、定期利用が一日あたり24,880人（前年度決算比4.8%増）、定期外利用が一日あたり14,363人（前年度決算比1.9%増）となった。

なお、コロナ前と比較すると、ポートライナーで約97%（令和元年度決算76,868人）、六甲ライナーで約104%（令和元年度決算37,715人）となっている。

お客さま数（決算比較）

（単位：人）

|       |     | ポートライナー |        |       | 六甲ライナー |        |      |
|-------|-----|---------|--------|-------|--------|--------|------|
|       |     | 令和7年度   | 令和6年度  | 増△減   | 令和7年度  | 令和6年度  | 増△減  |
| 一日あたり |     | 74,646  | 73,417 | 1.6%  | 39,243 | 37,818 | 3.7% |
|       | 定期  | 38,021  | 36,267 | 4.8%  | 24,880 | 23,736 | 4.8% |
|       | 定期外 | 36,625  | 37,150 | △1.4% | 14,363 | 14,082 | 1.9% |

当期における輸送安全の取り組みでは、ポートアイランド線の信号設備や六甲アイランド線の変電設備の更新など、安全関連設備投資を着実に実施した。また、事故・災害等発生時の迅速な体制構築を目的とした情報伝達訓練や、南海トラフ地震の備えとして発災時の対応手順を確認するための全社対応訓練、社員自らが輸送安全の取り組みを発表する安全研修会を実施するなど、有事の際における対応力と社内の安全意識の向上に努めた。

増収対策では、沿線施設や近隣鉄道社局と連携した企画乗車券の発売のほか、オリジナルグッズや広告媒体の販売強化に取り組むとともに、駅の遊休スペースを活用した期間限定店舗の臨時出店など、賑わいの創出と増収の確保に努めた。イベント関係では、昨年度に引き続き島内企業での施設見学と車両基地での洗車体験をセットにした連携イベントや、新たな取り組みとして有料の夜景観賞列車を運行したほか、延伸線開業20周年を記念してスカイマークとの共同イベントを開催するなど、お客さまの利用促進施策を実施した。

## (2) 兼業

- ・市民病院前ビル等の不動産賃貸業
- ・駐車場管理業務（ポートピア大通り、住吉川、中公園変電所）
- ・リバーモール施設管理業務

令和7年度の不動産賃貸業では、六甲アイランドにおいて神戸航空貨物ターミナルの上屋・事務所施設の賃貸事業を新たに承継し、市民病院前ビルの入居率は96.2%、神戸航空貨物ターミナル全体の入居率は78.3%（上屋の入居率は92.7%）となった。

引き続き、地域との連携強化を図りながら、鉄軌道事業を補完する役割を果たすため、新規上屋・事務所施設を含む賃貸事業や交通広告事業など関連事業の更なる拡充に努める。

## (3) 取り組むべき課題

中期的には、神戸空港の国際定期便の就航や都心・三宮再整備、ポートアイランドや六甲アイランドの活性化などにより、一定の需要増が見込まれるものの、一方で、物価高騰や金利上昇に伴うコスト増、安全輸送のための更新投資の拡大、労働需給の逼迫による人材確保コスト増など、経営環境は厳しさを増すものと考えている。

このような状況の中にあっても、持続可能で安定した経営を実現していくため、今般、新たに「2026中期経営計画」を策定し、そこに掲げる具体的な取り組みを着実に推進することで、神戸市の外郭団体としての役割を果たしつつ、自律的な経営体制の維持に努める。

## 2. 財務諸表

### (1) 損益計算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位：円)

| 科 目                   | 金 額           |             |
|-----------------------|---------------|-------------|
| 鉄 軌 道 事 業             |               |             |
| 営 業 収 益               | 7,102,534,304 |             |
| 営 業 費                 | 6,572,936,555 |             |
| 営 業 利 益               |               | 529,597,749 |
| 兼 業                   |               |             |
| 営 業 収 益               | 632,481,171   |             |
| 営 業 費                 | 446,640,831   |             |
| 営 業 利 益               |               | 185,840,340 |
| 全 事 業 営 業 利 益         |               | 715,438,089 |
| 営 業 外 収 益             |               |             |
| 受 取 利 息               | 6,348,775     |             |
| 受 取 配 当 金             | 160,000       |             |
| そ の 他 の 収 益           | 9,843,313     | 16,352,088  |
| 営 業 外 費 用             |               |             |
| 支 払 利 息               | 106,850,225   |             |
| 長 期 前 払 費 用 償 却       | 67,251,853    |             |
| そ の 他 の 費 用           | 5,879,936     | 179,982,014 |
| 経 常 利 益               |               | 551,808,163 |
| 特 別 利 益               |               |             |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額     | 61,322,000    | 61,322,000  |
| 特 別 損 失               |               |             |
| 固 定 資 産 圧 縮 損         | 48,728,492    | 48,728,492  |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |               | 564,401,671 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 156,813,537   | 156,813,537 |
| 当 期 純 利 益             |               | 407,588,134 |

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 29,390千円

(2) 受託料 1,227,111千円

受託料 1,227,111千円の内、耐震補強・補修等に要する1,054,015千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 事業別収支内訳表

(単位：円)

| 科目      |       | 鉄軌道事業         |               |               | 兼業          | 合計            |
|---------|-------|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
|         |       | ポータライナー       | 六甲ライナー        | 小計            |             |               |
| 営業収益    | 運輸収入  | 4,694,925,806 | 2,068,577,228 | 6,763,503,034 | 0           | 6,763,503,034 |
|         | 運輸雑収  | 200,413,733   | 138,617,537   | 339,031,270   | 0           | 339,031,270   |
|         | 賃貸料   | 0             | 0             | 0             | 570,608,224 | 570,608,224   |
|         | 管理収入  | 0             | 0             | 0             | 22,905,106  | 22,905,106    |
|         | 自販機収入 | 0             | 0             | 0             | 3,333,658   | 3,333,658     |
|         | 受託収入  | 0             | 0             | 0             | 35,634,183  | 35,634,183    |
|         | 小計    | 4,895,339,539 | 2,207,194,765 | 7,102,534,304 | 632,481,171 | 7,735,015,475 |
| 営業費     | 人件費   | 944,095,284   | 628,792,871   | 1,572,888,155 | 65,130,290  | 1,638,018,445 |
|         | 保守費   | 1,346,151,196 | 435,295,921   | 1,781,447,117 | 15,457,037  | 1,796,904,154 |
|         | 経費    | 677,255,687   | 284,054,763   | 961,310,450   | 322,572,706 | 1,283,883,156 |
|         | 諸税    | 132,386,994   | 94,083,750    | 226,470,744   | 11,394,661  | 237,865,405   |
|         | 減価償却費 | 1,301,783,782 | 729,036,307   | 2,030,820,089 | 32,086,137  | 2,062,906,226 |
|         | 小計    | 4,401,672,943 | 2,171,263,612 | 6,572,936,555 | 446,640,831 | 7,019,577,386 |
| 営業損益    |       | 493,666,596   | 35,931,153    | 529,597,749   | 185,840,340 | 715,438,089   |
| 営業外収益   | 受取利息  | 4,240,982     | 1,910,981     | 6,151,963     | 196,812     | 6,348,775     |
|         | その他収益 | 5,412,148     | 2,253,065     | 7,665,213     | 2,338,100   | 10,003,313    |
|         | 小計    | 9,653,130     | 4,164,046     | 13,817,176    | 2,534,912   | 16,352,088    |
| 営業外費用   | 支払利息  | 82,474,669    | 24,375,556    | 106,850,225   | 0           | 106,850,225   |
|         | その他費用 | 48,689,772    | 21,131,310    | 69,821,082    | 3,310,707   | 73,131,789    |
|         | 小計    | 131,164,441   | 45,506,866    | 176,671,307   | 3,310,707   | 179,982,014   |
| 営業外損益   |       | △ 121,511,311 | △ 41,342,820  | △ 162,854,131 | △ 775,795   | △ 163,629,926 |
| 経常損益    |       | 372,155,285   | △ 5,411,667   | 366,743,618   | 185,064,545 | 551,808,163   |
| 特別利益    |       | 22,023,000    | 39,299,000    | 61,322,000    | 0           | 61,322,000    |
| 特別損失    |       | 20,999,962    | 27,728,530    | 48,728,492    | 0           | 48,728,492    |
| 税引前当期損益 |       | 373,178,323   | 6,158,803     | 379,337,126   | 185,064,545 | 564,401,671   |

| 科目      |  | 鉄軌道事業         |               |               | 兼業          | 合計            |
|---------|--|---------------|---------------|---------------|-------------|---------------|
|         |  | ポータライナー       | 六甲ライナー        | 小計            |             |               |
| 収入合計    |  | 4,927,015,669 | 2,250,657,811 | 7,177,673,480 | 635,016,083 | 7,812,689,563 |
| 支出合計    |  | 4,553,837,346 | 2,244,499,008 | 6,798,336,354 | 449,951,538 | 7,248,287,892 |
| 税引前当期損益 |  | 373,178,323   | 6,158,803     | 379,337,126   | 185,064,545 | 564,401,671   |

## (3) 貸借対照表

令和8年3月31日現在

(単位：円)

| 科 目       | 金 額            | 科 目            | 金 額            |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| (資産の部)    |                | (負債の部)         |                |
| 流動資産      | 8,653,887,494  | 流動負債           | 5,182,144,445  |
| 現金及び預金    | 6,238,259,057  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,526,800,000  |
| 未収運賃      | 651,278,228    | 未払金            | 2,367,330,431  |
| 未収金       | 146,941,575    | 未払費用           | 44,080,699     |
| 貯蔵品       | 452,271,113    | 未払消費税等         | 87,999,500     |
| 前払費用      | 78,131,814     | 未払法人税等         | 144,031,500    |
| 立替金       | 1,061,860,890  | 預り連絡運賃         | 34,664,590     |
| その他流動資産   | 25,495,553     | 預り金            | 504,373,125    |
| 貸倒引当金     | △350,736       | 前受運賃           | 316,298,160    |
|           |                | 前受収益           | 61,977,820     |
|           |                | 賞与引当金          | 94,588,620     |
| 固定資産      | 27,815,915,114 | 固定負債           | 23,545,402,148 |
| 鉄軌道事業固定資産 | 25,119,884,899 | 長期借入金          | 22,242,800,000 |
| 兼業固定資産    | 1,047,496,208  | 退職給付引当金        | 1,059,866,493  |
| 建設仮勘定     | 1,066,154,000  | 長期預り金          | 242,735,655    |
| 投資その他の資産  | 582,380,007    | 負債合計           | 28,727,546,593 |
| 投資有価証券    | 160,800,000    |                |                |
| 長期前払費用    | 318,290,221    | (純資産の部)        |                |
| その他の投資等   | 105,306,951    | 株主資本           | 7,742,256,015  |
| 貸倒引当金     | △2,017,165     | 資本金            | 100,000,000    |
|           |                | 資本剰余金          | 3,973,566,894  |
|           |                | その他資本剰余金       | 3,973,566,894  |
|           |                | 利益剰余金          | 3,668,689,121  |
|           |                | その他利益剰余金       | 3,668,689,121  |
|           |                | 繰越利益剰余金        | 3,668,689,121  |
|           |                | 純資産合計          | 7,742,256,015  |
| 資産合計      | 36,469,802,608 | 負債・純資産合計       | 36,469,802,608 |

## (4) 財産目録

令和8年3月31日現在

(単位：円)

| 資 産 の 部                    |                | 負 債 の 部                   |                |
|----------------------------|----------------|---------------------------|----------------|
| 科 目                        | 金 額            | 科 目                       | 金 額            |
| 流 動 資 産                    | 8,653,887,494  | 流 動 負 債                   | 5,182,144,445  |
| 現 金 及 び 預 金<br>三井住友銀行他4行   | 6,238,259,057  | 1年以内返済予定の長期借入金<br>神戸市     | 1,526,800,000  |
| 未 収 運 賃                    | 651,278,228    | 未 払 金<br>動力費・工事代金等        | 2,367,330,431  |
| 未 収 金                      | 146,941,575    | 未 払 費 用<br>社会保険料・未払利息等    | 44,080,699     |
| 貯 蔵 品<br>補修用材料等            | 452,271,113    | 未 払 消 費 税 等               | 87,999,500     |
| 前 払 費 用<br>長期前払費用の1年以内償却   | 78,131,814     | 未 払 法 人 税 等               | 144,031,500    |
| 立 替 金<br>市受託工事費の立替え払い等     | 1,061,860,890  | 預 り 連 絡 運 賃<br>連絡定期の他社売上分 | 34,664,590     |
| そ の 他 流 動 資 産              | 25,495,553     | 預 り 金<br>I Cチャージ料等        | 504,373,125    |
| 貸 倒 引 当 金                  | △350,736       | 前 受 運 賃<br>定期券売上上の翌期計上分   | 316,298,160    |
|                            |                | 前 受 収 益<br>テナント賃貸料の翌期計上分  | 61,977,820     |
|                            |                | 賞 与 引 当 金                 | 94,588,620     |
| 固 定 資 産                    | 27,815,915,114 | 固 定 負 債                   | 23,545,402,148 |
| 鉄軌道事業固定資産<br>車両・線路設備・電路設備等 | 25,119,884,899 | 長 期 借 入 金<br>神戸市          | 22,242,800,000 |
| 兼 業 固 定 資 産<br>市民病院前ビル等    | 1,047,496,208  | 退 職 給 付 引 当 金             | 1,059,866,493  |
| 建 設 仮 勘 定<br>設備投資の前払金等     | 1,066,154,000  | 長 期 預 り 金<br>賃貸テナント預り敷金等  | 242,735,655    |
| 投資その他の資産                   | 582,380,007    | 負 債 合 計                   | 28,727,546,593 |
| 投資有価証券<br>出資株式             | 160,800,000    | 株 主 資 本                   | 7,742,256,015  |
| 長期前払費用<br>エレベーター設置負担金等     | 318,290,221    | 資 本 金                     | 100,000,000    |
| そ の 他 投 資 等                | 105,306,951    | 資 本 剰 余 金                 | 3,973,566,894  |
| 貸 倒 引 当 金                  | △2,017,165     | そ の 他 資 本 剰 余 金           | 3,973,566,894  |
|                            |                | 利 益 剰 余 金                 | 3,668,689,121  |
|                            |                | そ の 他 利 益 剰 余 金           | 3,668,689,121  |
|                            |                | 繰越利益剰余金                   | 3,668,689,121  |
|                            |                | 純 資 産 合 計                 | 7,742,256,015  |
| 資 産 合 計                    | 36,469,802,608 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計           | 36,469,802,608 |

(5) 財務状況の推移 (令和5年度～令和7年度)

(単位：円)

|                |              | 令和5年度          | 令和6年度          | 令和7年度          | 6 → 7増減         |
|----------------|--------------|----------------|----------------|----------------|-----------------|
| 損益計算書<br>(P/L) | 営業利益         | 452,319,944    | 309,881,387    | 715,438,089    | 405,556,702     |
|                | 営業収益         | 6,842,007,379  | 7,180,424,049  | 7,735,015,475  | 554,591,426     |
|                | 営業費用         | 6,389,687,435  | 6,870,542,662  | 7,019,577,386  | 149,034,724     |
|                | うち販売費及び一般管理費 | 371,038,614    | 369,107,528    | 399,400,329    | 30,292,801      |
|                | うち人件費        | 1,223,242,745  | 1,226,097,466  | 1,339,453,924  | 113,356,458     |
|                | うち減価償却費      | 1,939,122,452  | 2,059,405,025  | 2,030,820,089  | △ 28,584,936    |
|                | 営業外利益        | △ 79,617,427   | △ 89,606,953   | △ 163,629,926  | △ 74,022,973    |
|                | 営業外収益        | 28,633,986     | 25,675,535     | 16,352,088     | △ 9,323,447     |
|                | 営業外費用        | 108,251,413    | 115,282,488    | 179,982,014    | 64,699,526      |
|                | うち支払利息       | 57,756,180     | 62,962,896     | 106,850,225    | 43,887,329      |
|                | 経常利益         | 372,702,517    | 220,274,434    | 551,808,163    | 331,533,729     |
|                | 特別利益         | △ 122,949,500  | 25,210,000     | 12,593,508     | △ 12,616,492    |
|                | 特別利益         | 40,843,500     | 33,007,000     | 61,322,000     | 28,315,000      |
|                | 特別損失         | 163,793,000    | 7,797,000      | 48,728,492     | 40,931,492      |
|                | 法人税等         | 10,229,121     | 23,717,550     | 156,813,537    | 133,095,987     |
| 貸借対照表<br>(B/S) | 当期純利益        | 239,523,896    | 221,766,884    | 407,588,134    | 185,821,250     |
|                | 前期繰越利益剰余金    | 2,799,810,207  | 3,039,334,103  | 3,261,100,987  | 221,766,884     |
|                | 繰越利益剰余金      | 3,039,334,103  | 3,261,100,987  | 3,668,689,121  | 407,588,134     |
|                | 資産合計         | 35,751,711,630 | 35,839,024,281 | 36,469,802,608 | 630,778,327     |
|                | 流動資産         | 6,964,476,458  | 6,993,829,304  | 8,653,887,494  | 1,660,058,190   |
|                | 固定資産         | 28,787,235,172 | 28,845,194,977 | 27,815,915,114 | △ 1,029,279,863 |
|                | うち建物         | 1,947,638,424  | 1,926,582,743  | 1,828,486,874  | △ 98,095,869    |
|                | 負債合計         | 28,638,810,633 | 28,504,356,400 | 28,727,546,593 | 223,190,193     |
|                | 流動負債         | 4,356,935,949  | 4,528,063,679  | 5,182,144,445  | 654,080,766     |
|                | うち短期借入金      | 0              | 0              | 0              | 0               |
|                | 固定負債         | 24,281,874,684 | 23,976,292,721 | 23,545,402,148 | △ 430,890,573   |
|                | うち長期借入金      | 23,038,600,000 | 22,799,600,000 | 22,242,800,000 | △ 556,800,000   |
|                | 純資産合計        | 7,112,900,997  | 7,334,667,881  | 7,742,256,015  | 407,588,134     |
|                | 株主資本         | 7,112,900,997  | 7,334,667,881  | 7,742,256,015  | 407,588,134     |
|                | 資本金          | 100,000,000    | 100,000,000    | 100,000,000    | 0               |
|                | 資本剰余金        | 3,973,566,894  | 3,973,566,894  | 3,973,566,894  | 0               |
|                | 利益剰余金        | 3,039,334,103  | 3,261,100,987  | 3,668,689,121  | 407,588,134     |

## V 令和8年度事業計画

### 1. 事業計画

#### (1) 鉄軌道事業

鉄軌道事業について、お客さま数は回復傾向にあるものの、神戸空港の国際定期便就航や都心・三宮再整備の進捗のほか、当社事業と密接に関連する大きな動きが予定されている。将来にわたり安全輸送・定時運行という当社の根幹となる使命を果たすべく、関係各方面と連携して今後の新たな需要や社会・経済情勢の変化にも柔軟に対応しながら、地域の暮らしを支える公共交通機関として、さらなる信頼を確保できるよう引き続き取り組んでいく。

お客さま数（予算決算比較）

（単位：人）

|       | ポートライナー |        |      | 六甲ライナー |        |      |
|-------|---------|--------|------|--------|--------|------|
|       | 令和8年度   | 令和7年度  | 増△減  | 令和8年度  | 令和7年度  | 増△減  |
| 一日あたり | 75,400  | 74,646 | 1.0% | 40,100 | 39,243 | 2.1% |
| 定 期   | 38,500  | 38,021 | 1.2% | 25,700 | 24,880 | 3.2% |
| 定期外   | 36,900  | 36,625 | 0.7% | 14,400 | 14,363 | 0.2% |

#### (2) 兼業

兼業（関連事業）については、更なる地域との連携強化を図るとともに、鉄軌道事業を補完する役割を果たすため、新規上屋・事務所施設を含む賃貸事業や交通広告事業など関連事業の更なる拡充に努める。

### 2. 経営改善の取り組み

#### (1) 直近の経営改善の取り組み

「2022中期経営計画」策定時（令和3年度）は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、前年度の運輸収入が従前より3割近く落込み、10億円以上の経常赤字を出すほどの危機的状況にあった。そこで、このような減収下においても先行きの事業継続が可能となるよう、「経営基盤の強化」を重点施策の1つに掲げ、4年間（令和7年度まで）で収支バランスさせることを目標に、大規模投資・修繕計画の見直しや経費削減、組織・要員体制や社員処遇の見直し等の緊急的な対応を盛り込んだ「経営改善計画」に基づく各種取り組みを推進してきた。

また、これに加えて、鉄道事業者の最大の使命である「安全・安心、快適の提供」と、過去の反省の上に立った「信頼される会社づくり・風通しのよい職場づくり」についても、引き続き重点施策として取り組んできた。

その結果、収支面では、大幅なコスト削減努力に加え、コロナ禍から通常の社会生活への回帰が早期に進んだことや神戸空港の国際チャーター便就航によりお客さま数が計画を上回ったこと、さらには新規賃貸事業（K-ACT）の承継による関連事業の増収要因等もあり、計画期間中を通して経常損益の黒字化を達成できた。IC利用率の目標についても、令和7年度までに85%までの向上という目標は達成できた。

〔過去の経営改善の取り組み〕

|        |                |        |                      |
|--------|----------------|--------|----------------------|
| H 8～12 | H8経営改善計画       | H22～24 | KNT企業再生計画            |
| H11～12 | 緊急経営改善計画       | H25～27 | 2013中期経営計画           |
| H13～17 | 中期経営計画         | H28～30 | 2016中期経営計画           |
| H18～20 | 2006中期経営計画     | R元～ 3  | 2019中期経営計画(R3経営改善計画) |
| H21～23 | ZERO2009中期経営計画 | R4 ～ 7 | 2022中期経営計画           |

(2) 令和8年度以降の取り組み

神戸空港の国際定期便の就航や都心・三宮再整備、ポートアイランドや六甲アイランドの活性化などにより、一定の需要増が見込まれるものの、一方で、物価高騰や金利上昇に伴うコスト増、安全輸送のための更新投資の拡大、労働需給の逼迫による人材確保コスト増など、経営環境は厳しさを増すものと考えている。こうした状況下においても、持続可能で安定した経営を実現していくため、今般、令和8年度から令和11年度までの4年間を実施期間とする「2026中期経営計画」を新たに策定した。本計画では、基本方針として「安全と信頼を磨き上げ、次代の神戸の成長に貢献する」を掲げ、経営施策として「6本の柱」を定めている。これらの柱に基づき、具体的な取組みを着実に推進することで、神戸市の外郭団体としての役割を果たしつつ、自律的な経営体制の維持に努めていく。

< 2026 中期経営計画の概要 >

【基本方針】

「安全と信頼を磨き上げ、次代の神戸の成長に貢献する」

当社は、2030年（令和12年）を見据えた、神戸空港利用者の拡大や都心・三宮再整備などの神戸市の次代の成長施策と連動し、外郭団体としての役割を果たしていくとともに、自律的な経営体制の維持に努める。また、安全輸送・定時運行という当社の根幹となる使命のもと、需要や社会・経済情勢の変化に柔軟に対応しつつ、経営の健全性を維持し、地域の暮らしを支える公共交通として、さらなる信頼を継続的に確保できるよう全社で取組んでいく。

【6本の柱】

(Ⅰ) 安全・安心・快適の提供

ポートアイランド、六甲アイランドと市街地を結ぶ基幹交通として、利便性の高い交通サービスを提供し、安全輸送及び定時運行を確実に果たす。その使命を胸に、日々の運行品質を高めることでお客さまからの一層の信頼獲得につなげていく。

(Ⅱ) 経営基盤の安定化

神戸空港の発着便数増加などによる利用者増に伴う増収が見込まれる一方、物価・人件費の高騰、設備投資に伴う減価償却費の増加、借入金利の上昇など費用面の負担増が見込まれる中、安定的な事業運営を維持する。

### (Ⅲ) 沿線地域との連携強化

沿線の企業や施設、大学等との関係構築を深めるとともに、神戸市との連携を強化し、まちの活性化と両島の魅力向上に取り組むことで、定住人口や交流人口の拡大に努める。

### (Ⅳ) 新たな需要への対応

神戸空港の発着便数増加や沿線地域への企業立地などによるポータライナーの需要増加に対応するため、混雑緩和やダイヤ改正等の対策を実行する。また、六甲ライナーのラッシュ時の混雑緩和の取組みを進める。

### (Ⅴ) 社員と会社がともに成長する人事戦略

社員が成長し、持てる力を最大限に発揮できる環境を創出することで、組織としての成果と価値を最大化する。

### (Ⅵ) ガバナンス・コンプライアンスの徹底

ガバナンス改善行動計画や人事戦略に基づき、行動理念にある「社員個々の自立の推進と、常に新しい視点をもってチャレンジする職場風土の構築」に向けた取組みを進め、お客さまからのゆるぎない信頼を獲得する。

## 【目標・行動項目】

### (Ⅰ) 安全・安心・快適の提供

- ・無事故運転を継続する。
- ・輸送障害ゼロ件を目指す。

(輸送障害とは、運休、30分以上の運行遅延をいう。但し、自然災害、お客さまに起因するものは除く。)

- ・ヒューマンエラーによる運行遅延等ゼロ件を目指す。

(運行遅延等は、「運休又は遅延が発生した事案」、「お客さまに重大な影響を与えた事案」とする。)

### (Ⅱ) 経営基盤の安定化

- ・安全投資を確実に実施したうえで、全事業経常損益について中期経営計画期間を通算して黒字化を目指す。

全事業経常損益予測 (2026 (R8) ~2029 (R11))

|    | 2026 (R8) | 2027 (R9) | 2028 (R10) | 2029 (R11) | 累計      |
|----|-----------|-----------|------------|------------|---------|
| 計画 | 240百万円    | 309百万円    | 108百万円     | ▲391百万円    | 266百万円  |
| 低位 | 240百万円    | 194百万円    | ▲84百万円     | ▲660百万円    | ▲310百万円 |
| 差異 | 0百万円      | 115百万円    | 192百万円     | 269百万円     | 576百万円  |

(※なお、収支の見通しは今後、変動の可能性もあるため、状況に応じて期間中の黒字化のため柔軟な対応を図る。また、2030年 (R12) 以降についても、厳しい状況が想定されるが、安定収支が維持できるよう経営改善に努める。)

### (Ⅲ) 沿線地域との連携強化

- ・沿線企業等と積極的に交流を行うことにより、これまで以上に沿線地域（住民、企業、施設、学校、団体等）との連携を深め、イベント開催やPR協力等により地域の魅力向上に努めるとともに、混雑緩和についても更なるご協力の働きかけを続けていく。また、神戸市他との情報連携を密にし、神戸空港国際化、PIリボーンプロジェクト、マリンパーク駅周辺の再整備などの状況に合わせて、地域のまちづくりや活性化にも協力・貢献していく。

### (Ⅳ) 新たな需要への対応

- ・ポータライナーの輸送力増強を目的とする朝ラッシュ時の運行本数の増加のため、車両増備と信号改修の確実な実施  
(平日朝ラッシュ時 28本/時 ⇒ 30本/時に増便)
- ・混雑緩和を目的とした滞留空間の確保のため、三宮駅ホーム拡張等改良工事の実施

### (Ⅴ) 社員と会社がともに成長する人事戦略

- ・社員のやる気とやりがいを高め、成長を実感できる人事評価・給与制度の再構築等により社員意識調査指数+10%以上を目指す。

### (Ⅵ) ガバナンス・コンプライアンスの徹底

- ・鉄道事業の社員としてのプロ意識の更なる醸成と指導・教育の強化を図り、コンプライアンス違反を根絶する。

### 3. 予定財務諸表

#### (1) 予定損益計算書

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(単位：千円)

| 科 目               | 金 額       |         |
|-------------------|-----------|---------|
| 鉄 軌 道 事 業         |           |         |
| 営 業 収 益           | 7,160,000 |         |
| 営 業 費             | 6,866,000 |         |
| 営 業 利 益           |           | 294,000 |
| 兼 業               |           |         |
| 営 業 収 益           | 634,000   |         |
| 営 業 費             | 453,000   |         |
| 営 業 利 益           |           | 181,000 |
| 全 事 業 営 業 利 益     |           | 475,000 |
| 営 業 外 収 益         |           |         |
| そ の 他 の 収 益       | 2,000     | 2,000   |
| 営 業 外 費 用         |           |         |
| 支 払 利 息           | 168,000   |         |
| そ の 他 の 費 用       | 69,000    | 237,000 |
| 経 常 利 益           |           | 240,000 |
| 特 別 利 益           |           |         |
| 工 事 負 担 金 等 受 入 額 | 58,000    | 58,000  |
| 税引前当期純利益          |           | 298,000 |
| 法人税、住民税及び事業税      | 62,000    | 62,000  |
| 当 期 純 利 益         |           | 236,000 |

(注) 神戸市からの収入

(1) 補助金 58,000千円

(2) 受託料 1,498,582千円

受託料 1,498,582千円の内、耐震補強・補修等に要する1,319,190千円については、一時的に当社が立て替え、市から収受するため、損益計算書には含んでいない。

(2) 予定事業別収支内訳表

(単位：千円)

| 科目      |       | 鉄軌道事業     |           |           | 兼業      | 合計        |
|---------|-------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|         |       | ポートライナー   | 六甲ライナー    | 小計        |         |           |
| 営業収益    | 運輸収入  | 4,743,000 | 2,105,000 | 6,848,000 | 0       | 6,848,000 |
|         | 運輸雑収  | 206,000   | 106,000   | 312,000   | 0       | 312,000   |
|         | 賃貸料   | 0         | 0         | 0         | 545,000 | 545,000   |
|         | 管理収入  | 0         | 0         | 0         | 54,000  | 54,000    |
|         | 自販機収入 | 0         | 0         | 0         | 3,000   | 3,000     |
|         | 受託収入  | 0         | 0         | 0         | 32,000  | 32,000    |
|         | 小計    | 4,949,000 | 2,211,000 | 7,160,000 | 634,000 | 7,794,000 |
| 営業費     | 人件費   | 914,000   | 648,000   | 1,562,000 | 65,000  | 1,627,000 |
|         | 保守費   | 1,118,000 | 745,000   | 1,863,000 | 13,000  | 1,876,000 |
|         | 経費    | 803,000   | 313,000   | 1,116,000 | 338,000 | 1,454,000 |
|         | 諸税    | 126,000   | 87,000    | 213,000   | 12,000  | 225,000   |
|         | 減価償却費 | 1,351,000 | 761,000   | 2,112,000 | 25,000  | 2,137,000 |
|         | 小計    | 4,312,000 | 2,554,000 | 6,866,000 | 453,000 | 7,319,000 |
| 営業損益    |       | 637,000   | △ 343,000 | 294,000   | 181,000 | 475,000   |
| 営業外収益   | 受取利息  | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         |
|         | その他収益 | 1,000     | 1,000     | 2,000     | 0       | 2,000     |
|         | 小計    | 1,000     | 1,000     | 2,000     | 0       | 2,000     |
| 営業外費用   | 支払利息  | 126,000   | 42,000    | 168,000   | 0       | 168,000   |
|         | その他費用 | 47,000    | 19,000    | 66,000    | 3,000   | 69,000    |
|         | 小計    | 173,000   | 61,000    | 234,000   | 3,000   | 237,000   |
| 営業外損益   |       | △ 172,000 | △ 60,000  | △ 232,000 | △ 3,000 | △ 235,000 |
| 経常損益    |       | 465,000   | △ 403,000 | 62,000    | 178,000 | 240,000   |
| 特別利益    |       | 58,000    | 0         | 58,000    | 0       | 58,000    |
| 特別損失    |       | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         |
| 税引前当期損益 |       | 523,000   | △ 403,000 | 120,000   | 178,000 | 298,000   |

| 科目      |  | 鉄軌道事業     |           |           | 兼業      | 合計        |
|---------|--|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|
|         |  | ポートライナー   | 六甲ライナー    | 小計        |         |           |
| 収入合計    |  | 5,008,000 | 2,212,000 | 7,220,000 | 634,000 | 7,854,000 |
| 支出合計    |  | 4,485,000 | 2,615,000 | 7,100,000 | 456,000 | 7,556,000 |
| 税引前当期損益 |  | 523,000   | △ 403,000 | 120,000   | 178,000 | 298,000   |

## (3) 予定貸借対照表

令和9年3月31日現在

(単位：千円)

| 科 目       | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|-----------|------------|----------------|------------|
| (資産の部)    |            | (負債の部)         |            |
| 流動資産      | 10,105,115 | 流動負債           | 6,741,307  |
| 現金及び預金    | 7,389,728  | 1年以内返済予定の長期借入金 | 1,578,200  |
| 未収運賃      | 633,519    | 未払金            | 4,113,145  |
| 未収金       | 135,188    | 未払費用           | 41,274     |
| 未収消費税等    | 110,997    | 未払法人税等         | 62,762     |
| 貯蔵品       | 461,332    | 預り連絡運賃         | 28,030     |
| 前払費用      | 55,471     | 預り金            | 489,459    |
| 立替金       | 1,319,190  | 前受運賃           | 303,004    |
| 貸倒引当金     | △310       | 前受収益           | 28,055     |
|           |            | 賞与引当金          | 97,378     |
| 固定資産      | 28,250,650 | 固定負債           | 23,636,202 |
| 鉄軌道事業固定資産 | 25,562,483 | 長期借入金          | 22,364,600 |
| 兼業固定資産    | 1,036,613  | 退職給付引当金        | 1,036,347  |
| 建設仮勘定     | 1,122,935  | 長期預り金          | 235,255    |
| 投資その他の資産  | 528,619    | 負債合計           | 30,377,509 |
| 投資有価証券    | 160,800    |                |            |
| 長期前払費用    | 264,531    | (純資産の部)        |            |
| 差入保証金     | 3,289      | 株主資本           | 7,978,256  |
| その他の投資等   | 102,017    | 資本金            | 100,000    |
| 貸倒引当金     | △2,018     | 資本剰余金          | 3,973,567  |
|           |            | その他資本剰余金       | 3,973,567  |
|           |            | 利益剰余金          | 3,904,689  |
|           |            | その他利益剰余金       | 3,904,689  |
|           |            | 繰越利益剰余金        | 3,904,689  |
|           |            | 純資産合計          | 7,978,256  |
| 資産合計      | 38,355,765 | 負債・純資産合計       | 38,355,765 |

## VI 主要事業の推移

### 1. お客さま数

(単位: 人)

| 項 目       | 29年度    | 30年度    | 元年度     | 2年度    | 3年度    | 4年度     | 5年度     | 6年度     | 7年度     |
|-----------|---------|---------|---------|--------|--------|---------|---------|---------|---------|
| 一日あたり     | 112,124 | 115,749 | 114,583 | 77,864 | 87,375 | 100,013 | 105,336 | 111,235 | 113,889 |
| (ポートライナー) | 75,769  | 78,451  | 76,868  | 48,069 | 55,149 | 65,276  | 69,709  | 73,417  | 74,646  |
| (六甲ライナー)  | 36,356  | 37,298  | 37,715  | 29,795 | 32,226 | 34,737  | 35,627  | 37,818  | 39,243  |

### 2. 営業成績(鉄軌道事業・兼業)

(単位: 百万円)

| 項 目           | 29年度       | 30年度       | 元年度        | 2年度     | 3年度        | 4年度     | 5年度     | 6年度     | 7年度     |
|---------------|------------|------------|------------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|
| 営 業 収 益       | 7,382      | 7,590      | 7,496      | 5,313   | 5,638      | 6,482   | 6,842   | 7,180   | 7,735   |
| 鉄 軌 道 事 業     | 6,857      | 7,063      | 6,970      | 4,821   | 5,384      | 6,248   | 6,614   | 6,945   | 7,102   |
| ( 運 輸 収 入 )   | (6,614)    | (6,815)    | (6,716)    | (4,561) | (5,070)    | (5,937) | (6,306) | (6,652) | (6,763) |
| ( 運 輸 雑 収 )   | (243)      | (248)      | (254)      | (260)   | (314)      | (311)   | (308)   | (293)   | (339)   |
| 兼 業           | 525        | 527        | 526        | 492     | 254        | 234     | 228     | 235     | 632     |
| 営 業 外 収 益     | 14         | 23         | 28         | 23      | 15         | 20      | 29      | 25      | 16      |
| 収 益 合 計       | 7,396      | 7,613      | 7,524      | 5,336   | 5,653      | 6,502   | 6,871   | 7,206   | 7,751   |
| 営 業 費         | 6,134      | 6,336      | 6,594      | 6,222   | 6,041      | 5,674   | 6,390   | 6,871   | 7,020   |
| 鉄 軌 道 事 業     | 5,934      | 6,118      | 6,397      | 6,044   | 5,892      | 5,536   | 6,248   | 6,727   | 6,573   |
| 兼 業           | 200        | 218        | 197        | 178     | 149        | 138     | 142     | 144     | 447     |
| 営 業 外 費 用     | 206        | 185        | 168        | 129     | 118        | 123     | 108     | 115     | 180     |
| 費 用 合 計       | 6,340      | 6,521      | 6,762      | 6,351   | 6,159      | 5,797   | 6,498   | 6,986   | 7,200   |
| 経 常 損 益       | 1,056      | 1,092      | 762        | △ 1,015 | △ 506      | 705     | 373     | 220     | 551     |
| 特 別 利 益       | 33         | 28         | 0          | 7       | 461        | 0       | 41      | 33      | 61      |
| 特 別 損 失       | 27         | 28         | 0          | 7       | 0          | 0       | 164     | 8       | 48      |
| 法 人 税 等       | 349        | 375        | 196        | △ 113   | 3          | 3       | 10      | 23      | 156     |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 36         | 4          | 72         | 599     | 0          | 0       | 0       | 0       | 0       |
| 当 期 損 益       | 677        | 713        | 494        | △ 1,501 | △ 48       | 702     | 240     | 222     | 408     |
| 累 積 損 益       | (※1) 1,939 | (※2) 2,152 | (※3) 2,146 | 645     | (※4) 2,097 | 2,799   | 3,039   | 3,261   | 3,669   |

(※1) 平成29年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※2) 平成30年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※3) 令和元年度の累積損益額は、設備更新積立金500百万円の振り替え後である。

(※4) 令和3年度の累積損益額は、設備更新積立金1,500百万円の取崩、振り替え後である。

(参考)

# ポートアイランド線・六甲アイランド線 路線図

